

災害時に行う中間支援

認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ

横田 能洋

www.npocommons.org

発災直後に行うこと 状況の把握

- 1 被災地の状況、被災地に入っている民間組織、地元のキーパーソンになりうる人、社協、自治体の状況把握
(水害であれば床下点検等が担える団体と情報交換)
- 2 被災地の浸水状況のききとり、
(床上浸水がどのエリアに何件くらいか、交通アクセスの状況)
- 3 震災がつなぐ全国ネット作った被災者向け情報の配布
(ここで翻訳版もあると今後役立つ)

被災地外部への発信支援

- 4 ニーズを確認したうえで支援物資を企業や外部団体に伝え募る
(防災トイレ、衛生用品、食品、衣類など)
- 5 災害救助法が適用されるよう自治体に働きかけ
- 6 地元団体、行政、社協、支援団体によびかけ情報共有会議開催
- 7 県外からの技術系等の団体の応援をネットワークを通じ呼びかけ



水害にあったときに

浸水被害からの生活再建の手引き(冊子版)

震災がつなぐ全国ネットワーク・編



被災者と地元の支援者の意思疎通の支援

8 被災者宅を訪問してのニーズ把握

（地元の自治会などにやり方を教えたりマンパワーを提供）

（在宅被災者のライフライン、不自由さを数値にしてニーズ見える化）

9 被災者向けのわかりやすい支援制度の案内

（自治会等が瓦版を作成するのを支援）

10 罹災証明の対象、住宅応急修理の留意点や頼める業者の範囲、床下確認の重要性、家の消毒の仕方などを説明する機会づくりで地元と連携

被災者ニーズに即した活動の受入れ支援

- 11 カーシェアリング協会などの現地事務局体制づくりの仲介
(車の貸出の調整役の配置、車保管スペースの確保など)
- 12 被災地に入ろうとする団体に自治会や受け入れ先を仲介
(炊き出し、障がい者・こども・ペット支援、マッサージなど)
- 13 民間事業者など社協のボランティアが入りにくい被災した
店舗、教育施設などへの相談支援



被災者支援策の改善を行政に伝えるのを支援

- 14 被災者ニーズと行政支援にズレがある場合に、行政に過去の事例を示し改善を要望

例 自宅からでた石膏ボード、断熱材を災害ゴミとして回収しないのを回収されるようにしてほしい
避難所の食・生活環境の見直し
在宅避難者への食料等の提供

地元団体の体制づくりを支援

- 15 過去の災害で被災地の地元団体が行った活動の伝達
- 16 地元の団体にスタッフを継続的に派遣し、継続して状況を把握
- 17 現地で活動する団体ならびに、中間支援活動を継続するために
必要な寄付募集、助成金申請
- 18 平時に移った後も、長期的に被災者が集える場所づくり
住民向けのサロン活動の立ち上げの支援



中長期的な被災地での活動への支援

- 19 みなし仮設、仮設等に入った被災者の孤立防止、茶話会開催、
情報提供、相談会、災害後2年経過した後の帰還に向けた支援

- 20 次の災害に備える自主防災活動に関する情報提供
(避難所運営ゲームと避難所点検、街歩きと避難マップ作成、避難
所開設訓練、マイタイムラインづくり研修など)

- 21 被災者の体験を記録伝承するとともに、被災の差、支援の格差
から生じやすい住民間の温度差を埋めるための冊子作成

